



平成 18 年 12 月 18 日

各 位

東京都千代田区一ツ橋一丁目 1 番 1 号
ドリームバイザー・ドット・コム株式会社
(コード番号:3772 東証マザーズ)
(URL <http://www.dreamvisor.com/>)
代表者 代表取締役社長 川崎 潮
問合せ先
専務取締役 アドミニ&オペレーション部部長 奥山 泰
電話番号 03-6212-5270

日本証券新聞社の株式の取得（子会社化） および連結業績の見通しに関するお知らせ

当社は、平成 18 年 12 月 18 日開催の取締役会において、株式会社日本証券新聞社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：天野 秀夫、以下「日本証券新聞社」という）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

また、これに伴い、当社は平成 19 年 6 月期（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）から連結決算を初めて行なうこととなりますので連結業績の見通しを、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は個人投資家を対象に証券市場のニュース、投資支援アプリケーションなどの開発、提供を主な事業としており、従来より日本を代表するファイナンシャル・メディアを標榜し、事業展開を進めて参りました。現在の事業はインターネット上でほぼ完結するものでしたが、事業を拡大させ総合的なファイナンシャル・メディアとしてのプレゼンスを確立していくためには、以前より、紙媒体による事業展開や出版事業への進出を検討しておりました。今回、証券、金融専門紙の中で最も歴史の長い日本証券新聞社を子会社化することにより、まさにこれまで検討を重ねていた事業分野への迅速且つ効率的な進出を図る事が可能になると考えました。

日本証券新聞社においても、現在は従来からの新聞事業が主力となっており、今後の同社の成長を考える上ではインターネット上での事業展開が課題とされておりました。今回、ドリームバイザー・ドット・コム社の子会社となり、業務提携を行う事で、ドリームバイザー・ドット・コム社の有する先進の IT 技術やコンテンツの活用をはじめ相互の媒体利用による宣伝強化など、速効性のあるビジネスシナジーを生かす事が可能となります。

2. 業務提携の内容

本件による業務提携の内容は以下のとおりであります。

- ・両社の制作する株式市場ニュース、コンテンツ、データの相互利用によるサービス強化と合理化。
- ・両社の協力による株式投資家向け新サービス、新コンテンツの開発、制作。
- ・インターネットにおけるニュース、データの配信システム、データベースシステムの構築、共同利用によるサービス強化と合理化。
- ・ネット、紙面の両媒体を連携させた上での媒体力の向上とそれを活用した宣伝広告営業の積極展開。
- ・ネット、紙面の両媒体を相互に活用する事による有料サービス会員、新聞購読者の拡大を目的とした営業強化。
- ・投資家向け IR 説明会など共催によるイベント事業の開催と IR ビジネスの強化。
- ・両社の協力による投資教育事業の推進。
- ・両社の協力によるブロードバンド音声、動画などデジタルメディアへの展開の推進。

3. 株式会社日本証券新聞社の概要

- (1) 商号：株式会社日本証券新聞社
- (2) 代表者：代表取締役社長 天野 秀夫
- (3) 本店所在地：東京都中央区日本橋小網町13番7号
- (4) 設立：平成13年5月15日
- (5) 事業の概要：日刊紙の発行
- (6) 決算期：9月
- (7) 従業員数：74名(平成18年9月30日現在)
- (8) 主な事業所：本社(東京都中央区日本橋小網町)、大阪支社(大阪市中央区高麗橋)、名古屋支社(名古屋市中区栄)
- (9) 資本金：308百万円(平成18年9月30日現在)
- (10) 発行済株式総数：10,510株(平成18年9月30日現在)
- (11) 大株主構成および所有割合：

オックスホールディングス株式会社	10,450株	99.4%
株式会社 報知新聞社	40株	0.4%
株式会社 啓徳社	20株	0.2%

(平成18年9月30日現在)

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高	922百万円	893百万円
売上総利益	443百万円	359百万円
営業利益	9百万円	△378百万円
経常利益	1百万円	△387百万円
当期利益	△129百万円	△258百万円
総資産	586百万円	285百万円
純資産	303百万円	44百万円
1株当たり配当金	－円 一銭	－円 一銭

4. 株式取得先の概要

- (1) 商号：オックスホールディングス株式会社
- (2) 代表者：代表取締役社長 落合 伸治
- (3) 本店所在地：東京都中央区日本橋小網町13番7号
- (4) 設立：平成11年10月1日
- (5) 事業の概要：グループ企業の事業活動の支援・管理
- (6) 当社との関係：人的、資本的、取引関係その他特筆すべき利害関係はありません。

5. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株
取得株式数	10,450 株 (取得価額87百万円)
異動後の所有株式数	10,450 株 (所有割合99.4%)

6. 日程

- 平成18年12月18日 取締役会決議、基本合意書の締結
- 平成19年1月4日 株式譲渡契約の締結
- 平成19年1月4日 株券引渡し期日

7. 業績に与える影響

当社は、本件により平成19年6月期（平成18年7月1日～平成19年6月30日）から連結決算を初めて行なうこととなります。なお、日本証券新聞社は平成19年1月4日より当社の連結子会社となる予定であります。

子会社化後の連結業績見通し

	平成19年6月期	平成20年6月期
連結売上高	736 百万円 (216 百万円)	1,502 百万円 (902 百万円)
連結営業利益	154 百万円 (△65 百万円)	189 百万円 (△60 百万円)
連結経常利益	154 百万円 (△65 百万円)	187 百万円 (△62 百万円)
連結当期利益	31 百万円 (△90 百万円)	73 百万円 (△67 百万円)

(注) () 内は子会社化による影響見込み額である。

また、本件の子会社化のために発生した追加費用により、当社単体の業績予想の修正を本日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示させていただいておりますので、あわせてご参照ください。

以上